

野上 隆教授 略歴・著作紹介

略 歴

昭和26年2月18日	青森市にて生まれる
昭和44年3月	青森県立青森高等学校卒業
昭和44年4月	大阪市立大学経済学部入学
昭和51年3月	同上 卒業
昭和51年4月	大阪市立大学大学院経済学研究科前期博士課程入学
昭和53年3月	同上 修了
昭和53年4月	大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程入学
昭和56年3月	同上 単位取得退学
昭和56年4月	八代学院大学経済学部 専任講師
昭和60年3月	同上 退職
昭和60年4月	社団法人 労働調査研究所非常勤研究員（昭和61年3月まで）
昭和61年4月	青森大学経営学部 専任講師
平成2年4月	同上 助教授
平成3年3月	同上 退職
平成3年4月	奈良産業大学経済学部 助教授
平成6年4月	同上 教授
平成13年4月	奈良産業大学 評議員（平成15年3月まで）
平成16年12月24日	逝去

〈学会および社会における活動など〉

昭和55年10月	社会政策学会会員
平成元年10月	日本社会福祉学会会員
平成7年4月	大阪市システムアセスメント委員
平成7年9月	日本社会情報学会（日本都市情報学会を改称）会員
平成10年4月	阪南市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会委員長（平成12年3月まで）
平成10年9月	奈良県平群町第1期介護保険事業計画等策定委員会委員長（平成12年3月まで）、同町介護保険運営協議会委員（平成12年4月～14年3月）
平成10年10月	奈良県三郷町介護保険事業計画策定委員会委員長（平成12年3月まで）、

- 同町介護保険運営協議会会長（平成12年12月～15年3月）
- 平成10年4月 奈良県菟田野町福祉サービスあり方検討委員会委員長（平成11年3月まで）、同町介護保険事業計画策定委員会委員長（平成11年4月～12年3月）、同町障害者長期計画策定委員会委員長（平成12年4月～13年3月）、同町介護保険推進委員会委員長（平成12年4月～16年12月）
- 平成10年8月 大阪地方自治研究センター理事（平成16年12月まで）

著 作 目 録

〔著書〕

- 昭和63年6月 『神鋼神戸労組のあゆみ』（共著）神戸製鋼所労働組合神戸支部

〔論文〕

- 昭和55年5月 「西ドイツ労働組合運動の確立過程」（大阪市立大学『経済学雑誌』81巻1号）
- 昭和56年12月 「『自主管理運動』に関する覚書」（八代学院大学『経済経営論集』2号）
- 昭和60年7月 「転機に立つ官公労働運動」（『労働調査時報』751号）
- 11月 「自治体労働運動への一提言」（大阪市立大学『経済学雑誌』86巻4・5号）
- 昭和61年5月 「大衆の分化と経済のサービス化——『少衆』『分衆』論争で見えたもの——」（青森大学附属産業研究所『研究年報』通巻16号）
- 昭和63年3月 「西北地方および稲垣村からの報告」（〈財〉老人福祉開発センター『人口高齢化の地域における現況分析と地域的特性に関する調査報告書』）
- 8月 「個人データベース化の動向」（『法学セミナー』No.8 Vol.33）
- 平成元年2月 「開発と過疎——青函トンネル工事と三厩村——」（青森大学産研叢書1『青森県と過疎』青森大学附属産業研究所）
- 3月 「企業誘致の歴史と現状——岩手県北上工業団地を事例に——」（青森大学附属産業研究所『研究年報』通巻17号）
- 3月 「企業誘致と地域産業活性化について」（青森県中小企業団体中央会『組合活性化・詳細情報』昭和63年度第3号）
- 3月 「下北半島の地域概況と福祉・保健事業」（〈財〉老人福祉開発センター『高齢化進行地域の地域特性と福祉政策の課題』）
- 3月 「青森県における人口高齢化と老人福祉の課題」（同上）
- 11月 「青森県における自治体福祉の展開」（『月刊自治研』1989年11月号）
- 平成2年4月 「地域情報化の現状と課題に関する覚書——自治体の役割を中心に——」（『渡辺利雄教授還暦記念論集』）
- 平成3年12月 「病院給食とオーダリングシステム」（『自治労通信』532号）

- 平成4年3月 「五色町医療 IC カードシステム」(『自治労通信』538号)
- 7月 「週休二日制と情報システム利用の現状」(大阪市政調査会『市政研究』96号)
- 8月 「地域保健医療情報システムの現状と課題」(『医療の社会化』229号)
- 9月 「加古川の地域医療情報システム」(『自治労通信』551号)
- 9月 「高齢化対策と地域特性——離島地域を例に」(奈良産業大学『産業と経済』第7巻第2号)
- 平成5年7月 「地域における社会サービス供給と地方老人保健福祉計画」(竹中恵美子編著『グローバル時代の労働と生活』ミネルヴァ書房)
- 10月 「小規模町村における自己処理」(自治労自治体情報政策委員会編『自治体情報化事例集』所収)
- 10月 「広域処理と共同処理——諏訪広域情報センターと上伊那情報センター」(同上)
- 平成8年3月 「公的介護保険制度の創出と市町村老人保健福祉計画の見直し」(大阪地方自治研究センター政策資料No.36『市町村と公的介護保険制度』)
- 5月 「公的福祉サービスと措置制度の限界」(岡本祐三編『「論争」高齢者福祉』日本評論社)
- 平成9年3月 「公的介護保険制度と医療についての覚え書き」(奈良産業大学『産業と経済』第11巻第4号)
- 7月 「公務労働」(〈財〉大阪社会運動協会『大阪社会労働運動史』第7巻)
- 7月 「医療改革」(同上)
- 平成11年9月 「介護保険制度の常識と課題——要介護認定と事業計画を中心に」(奈良産業大学『産業と経済』第14巻第2号)